

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月9日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	N E C キャピタルソリューション株式会社 （旧会社名 N E C リース株式会社）
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited （旧英訳名 NEC Leasing,Ltd.） （注）平成20年6月25日開催の第38期定時株主総会の決議により、平成20年11月30日から会社名を上記のとおり変更致しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 奉之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	（03）5476-5625（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 板橋 英隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	（03）5476-5625（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務 板橋 英隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	196,527	65,268	264,115
経常利益（百万円）	3,992	1,050	5,912
四半期純損失（ ）または当期純利益（百万円）	628	2,263	3,945
純資産額（百万円）	-	59,380	62,012
総資産額（百万円）	-	790,482	780,334
1株当たり純資産額（円）	-	2,757.64	2,879.83
1株当たり四半期純損失金額（ ）または1株当たり当期純利益金額（円）	29.17	105.14	183.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	7.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	161	-	11,912
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,505	-	17,224
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	19,543	-	34,543
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	-	24,698	13,201
従業員数（人）	-	496	465

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在	
従業員数（人）	496（113）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在	
従業員数（人）	496（113）

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	46,369	18.2
	オペレーティング・リース	31	-
	貸貸事業計	46,400	18.1
営業貸付事業		69,468	7.6
その他の事業		738	48.1
合計		116,608	11.9

(注) 貸貸事業については、当第3四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		当第3四半期連結会計期間	
		営業資産残高(百万円)	構成比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	547,475	77.1
	オペレーティング・リース	8,932	1.3
	貸貸事業計	556,408	78.4
営業貸付事業		153,544	21.6
合計		709,952	100.0

(3) 営業実績

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	61,154	56,339	4,814	1,451	3,363
営業貸付事業	748	3	744	261	483
その他の事業	4,647	4,016	631	43	587
合計	66,550	60,359	6,191	1,756	4,434

(注) 倒産などによる資産の処分損失に係る売上原価は、平成21年3月期より販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別状況につきましては、比較を容易にするため、以下の金額を組み替えて表示しております。

- ・ 貸貸事業の売上原価から組み替えた金額 144百万円
- ・ その他の事業の売上原価から組み替えた金額 303百万円

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	60,991	55,246	5,745	1,737	4,007
営業貸付事業	883	5	878	223	654
その他の事業	3,393	2,645	747	46	701
合計	65,268	57,897	7,370	2,007	5,363

（注）１．事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

２．各事業区分の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機から経済不安が深刻化したことにより重大な影響を受け、株価下落や円高など先行き不透明感が増幅致しました。

リース業界におきましても、リース設備投資額が前年同期を下回る状態が継続しており、会計・税制の変更による大企業を中心としたリース離れの傾向も強まっております。

このような中で当社は、11月30日に創立30周年を迎えたことを機に、リースやファイナンスにとどまらない”キャピタルソリューション企業”として生まれ変わっていく決意を込め、「NECリース株式会社」から「NECキャピタルソリューション株式会社」へ社名を変更し、新たに出発致しました。

金融・物融会社としての当社の機能とNECグループの総合力で、パソコンの導入から経営レベルの課題まで解決策をご提案するソリューション企業としてのサービスを提供していく所存です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高652億68百万円、経常利益は10億50百万円、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、四半期純損失は22億63百万円となりました。

なお、前年同期との比較につきましては、「1 営業取引の状況」に記載の(3) 営業実績をもとに記載させていただきます。

(事業の種類別状況)

賃貸事業

当第3四半期連結会計期間における賃貸事業の売上高は、前年同期比0.3%減の609億91百万円、資金コストは増加しているものの、再リース等も増加していることなどから資金原価控除後の売上総利益は19.1%増の40億7百万円となりました。

営業貸付事業

当第3四半期連結会計期間における営業貸付事業の売上高は、企業融資等のファイナンス分野の事業ポートフォリオを着実に広げていることから、前年同期比18.1%増の8億83百万円、資金原価控除後の売上総利益は前年同期比35.4%増の6億54百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業につきましては、大型の仕組金融の組成が含まれていたため、売上総利益は前年同期比19.2%増の7億1百万円となりました（前年の大型の仕組金融の組成は第1四半期会計期間で実績計上）。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,904億82百万円となりました。純資産は593億80百万円となり、自己資本比率は7.5%となりました。

なお、前年同期末との比較につきましては「1 営業取引の状況」に記載の(2) 営業資産残高をもとに記載させていただきます。

賃貸事業の資産残高はオペレーティング・リース資産が増加したことなどにより前年同期比0.9%増の5,564億8百万円、割賦債権は1.3%増の318億59百万円、また、ファイナンス事業の拡大により企業融資等の営業貸付金が14.2%増の1,216億84百万円となるなど、営業貸付事業全体では11.3%増の1,535億44百万円、全体では3.0%増の7,099億52百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、246億98百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、リース債権及びリース投資資産の減少額 81億98百万円、営業貸付金の増加額 55億22百万円等により、36億17百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出 26億70百万円等により、26億91百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額 1,218億11百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額 1,150億円等により、150億21百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成20年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界レベルでの金融市場の混乱に伴う株式市況の悪化や不動産取引の停滞等により、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。また、リース業界においては新リース会計基準の適用や平成19年度の減価償却費制度の変更等による顧客のリース離れ等の影響が懸念されるところであり、環境は一段と厳しさを増していくと思われます。

このような状況の下、当社グループは「第3次中期計画（平成20年度～平成22年度）」の初年度となる平成20年度を、計画達成に向けての土台を築く重要な一年であると考えております。これまでの販売金融に特化したシンプルで効率的なビジネスモデルを更に強化し収益性を高めると共に、ファイナンス、アセットサービス等の領域に事業ポートフォリオを広げ、当社のコアコンピタンスであるN E Cブランドバリューを最大限に活用し、顧客に対し付加価値のあるソリューションを提供できる企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

このため、従来設備投資等を含めておりました所有権移転外ファイナンス・リース資産について、設備投資等から除外しております。

（1）設備投資等の概要

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	376

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

（2）主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,932

（3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

（1）主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（2）設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	21,533,400	-	3,776	-	4,648

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 3 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,532,100	215,321	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	21,533,400	-	-
総株主の議決権	-	215,321	-

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 当第 3 四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、223株です。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） N E C キャピタルソ リューション株式会社	東京都港区芝五丁目 29番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

（注）当第 3 四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、223株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,398	1,740	1,870	1,671	1,597	1,419	1,250	938	795
最低（円）	1,232	1,299	1,618	1,439	1,316	1,205	760	710	689

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,039	13,027
受取手形	1 4	1 3
割賦債権	1 31,859	1 31,458
リース債権及びリース投資資産	1, 3 548,778	-
営業貸付金	1 121,684	1 107,807
賃貸料等未収入金	24,418	23,706
その他の流動資産	9,267	6,778
貸倒引当金	5,301	1,624
流動資産合計	754,750	181,158
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	2 7,915	2 380,606
リース資産前渡金	-	490
リース資産処分損引当金	-	2,842
賃貸資産合計	7,915	378,255
社用資産	2 453	2 443
有形固定資産合計	8,368	378,698
無形固定資産		
賃貸資産	0	187,236
その他の無形固定資産	3,363	3,886
無形固定資産合計	3,363	191,123
投資その他の資産		
その他の投資	27,587	31,226
貸倒引当金	3,587	1,873
投資その他の資産合計	24,000	29,353
固定資産合計	35,732	599,175
資産合計	790,482	780,334

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,183	2,365
買掛金	21,625	26,474
短期借入金	131,832	482
1年内返済予定の長期借入金	101,395	113,138
コマーシャル・ペーパー	117,000	230,000
1年内償還予定の社債	-	24,000
未払法人税等	314	1,569
その他の流動負債	18,524	19,698
流動負債合計	393,875	417,729
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	321,021	286,955
退職給付引当金	1,015	789
その他の固定負債	5,189	2,848
固定負債合計	337,226	300,592
負債合計	731,102	718,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	51,184	52,760
自己株式	0	0
株主資本合計	59,609	61,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	620
繰延ヘッジ損益	328	206
為替換算調整勘定	0	-
評価・換算差額等合計	228	827
純資産合計	59,380	62,012
負債純資産合計	790,482	780,334

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	196,527
売上原価	180,938
売上総利益	15,589
販売費及び一般管理費	11,384
営業利益	4,204
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	34
その他	14
営業外収益合計	49
営業外費用	
支払利息	75
持分法による投資損失	92
為替差損	69
その他	24
営業外費用合計	261
経常利益	3,992
特別損失	
投資有価証券評価損	4,919
特別損失合計	4,919
税金等調整前四半期純損失 ()	926
法人税、住民税及び事業税	1,946
法人税等調整額	2,244
法人税等合計	298
四半期純損失 ()	628

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	65,268
売上原価	59,904
売上総利益	5,363
販売費及び一般管理費	4,197
営業利益	1,166
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	14
その他	3
営業外収益合計	17
営業外費用	
支払利息	25
持分法による投資損失	56
為替差損	51
その他	0
営業外費用合計	133
経常利益	1,050
特別損失	
投資有価証券評価損	4,788
特別損失合計	4,788
税金等調整前四半期純損失()	3,737
法人税、住民税及び事業税	364
法人税等調整額	1,838
法人税等合計	1,473
四半期純損失()	2,263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	926
減価償却費	1,928
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,139
退職給付引当金の増減額 (は減少)	226
賃貸資産処分損益 (は益)	863
投資有価証券評価損益 (は益)	4,919
受取利息及び受取配当金	33
支払利息及び資金原価	5,846
為替差損益 (は益)	438
賃貸資産の取得による支出	6,422
賃貸資産の売却による収入	957
割賦債権の増減額 (は増加)	487
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	15,515
営業貸付金の増減額 (は増加)	13,876
売上債権の増減額 (は増加)	801
仕入債務の増減額 (は減少)	325
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,152
その他	1,916
小計	6,595
利息及び配当金の受取額	1,514
利息の支払額	5,223
法人税等の支払額	3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	3,901
社用資産の取得による支出	616
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	131,329
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	113,000
長期借入れによる収入	120,915
長期借入金の返済による支出	94,753
社債の償還による支出	24,000
配当金の支払額	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,380
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	11,496
現金及び現金同等物の期首残高	13,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、TEAM Cignus Limited Company が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。 変更後の持分法適用非連結子会社数 - (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間に、リポートテクノロジーサービス株式会社が新たに設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、貸主としては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。一方借主としては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、固定資産より流動資産へ546,994百万円計上され、営業利益、経常利益は994百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 . 一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 . 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,571百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,533百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 2,589百万円 計 6,695百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 51,753百万円 社用資産の減価償却累計額 2,673百万円 3 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投 24,528百万円 資産」 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 固定負債 「長期借入金」 7,151百万円	1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 919百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,048百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 4,217百万円 計 7,184百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 453,686百万円 社用資産の減価償却累計額 2,750百万円 -----

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	3,040百万円
貸倒引当金繰入額	3,403百万円
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	1,015百万円
貸倒引当金繰入額	1,467百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	24,039
その他の流動資産	658
現金及び現金同等物	24,698
(注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service system) による日本電気株式会社への預け金であります。	

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 4 月24日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月 6 日	利益剰余金
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成20年 9 月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	60,991	883	3,393	65,268	-	65,268
営業利益 または営業損失()	1,426	48	155	1,532	(366)	1,166

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	183,600	2,523	10,404	196,527	-	196,527
営業利益 または営業損失()	4,272	72	1,057	5,257	(1,052)	4,204

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が994百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	1,284	1,269	14
(2) その他	10,001	9,308	693
合計	11,286	10,578	708

(注) 当第 3 四半期連結会計期間において、満期保有目的の債券で時価のあるものにつき、4,788百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、評価額が取得原価の50%以上下落した場合には全て必要と認められた額について減損処理を行い、30%以上50%未満、かつ評価額が一定水準以下で推移している場合には、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	712	897	184
(2) 債券 社債	1,523	1,536	12
合計	2,236	2,433	197

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,757.64円	1株当たり純資産額 2,879.83円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 29.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 105.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	628	2,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	628	2,263
期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....473百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 6 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 深 井 康 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。